令和2年度の主な取り組みや今後の方向性等

(1) 基本目標1 一人ひとりの子どもの心豊かな成長を育む環境づくり

基本施策1 質の高い幼児期の教育・保育の提供及びつながりのある教育の推進

取組施策1 総合的な幼児教育・保育の提供

【取組内容等】

●門真市立浜町保育園の廃園に向けた取り組みについて（こども政策課）・・・資料3 3ページ

令和2年7月に策定した「門真市立浜町保育園の廃園に向けた調整計画」に基づき、令和2年度現在0歳児～3歳児クラスの在園児に対して、優先的な利用調整を行うとともに、令和2年度現在1歳児～3歳児クラスの在園児に対して転園にかかる初期費用として準備給付金を支給しました。令和3年度も引き続き、浜町保育園の廃園に向けた取組を進めるため、在園児の保育環境を確保するための調整を行います。

●2号認定児の副食費補助について（保育幼稚園課）・・・資料3 4ページ

国において2号認定児の副食費が実費徴収となったことから、市独自に進めてきた幼児教育・保育・療育の無償化事業に大きく影響すると考えられましたが、当該児童の副食費の補助を実施したことにより、本事業への影響を最小限にすることができました。

基本施策3 放課後の子どもの居場所づくり

取組施策1 放課後の子どもの居場所づくり

【取組内容等】

●放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）について（子育て支援課）・・・資料3 17ページ

令和2年度末に全放課後児童クラブへ、パソコン端末と「情報共有システム」を導入しました。システムを導入したことにより、緊急時の連絡や重要なお知らせを一斉送信できるようになりました。また、令和3年度に入り、室内の温度を適正に保ち快適に児童が過ごせるよう、老朽化している空調設備のリース方式での入れ替えを進めており、今後も安全で安心な居場所となるよう環境整備に努めてまいります。

基本施策4 障がいのある子どもや配慮が必要な子どもへの支援

取組施策2 療育体制の充実

【取組内容等】

●児童発達支援・放課後等デイサービスについて（障がい福祉課）・・・資料3 20ページ

就学前の児童発達支援については、民間事業者の利用や保育所・幼稚園等との併用などにより利用者数が増加傾向にあります。

併せて、放課後等デイサービスについても、児童発達支援を利用していた児童が就学とともに利用開始するケースが増えており、令和2年度の実績は310人、令和3年度（6月時点）の実績は327人と令和元年度の実績より大幅に増加しています。

課題としては、個別療育や運動機能等個別の障がいに特化している療育ができる支援が必要とされており、今後、専門性を生かしたサービスの提供に努めてまいります。

取組施策3 障がいのある子どもや配慮が必要な子どもへの教育・保育の充実

【取組内容等】

●民間保育所等の補助金について（保育幼稚園課）・・・資料3 21ページ

障がい児を受け入れている施設に対して民間保育所等補助金の補助項目の1つである障害児保育対策補助金を交付しました。

今後は、施設の負担の軽減や障がいを持つ児童の更なる受け入れを促進することにより、より一層の教育・保育の充実を図ることを目的に、補助対象児童及び補助額の拡充を検討してまいります。

(2) 基本目標2 安心して子どもを産み育てることができる環境づくり

基本施策4 ひとり親家庭等の自立支援の推進

取組施策2 ひとり親家庭等における就労支援の充実

【取組内容等】

●門真市ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金等について（子育て支援課）・・・資料3 48ページ

ひとり親家庭等が安定的な収入を得て、自立した生活を送ることができるよう、資格取得への支援や就労への支援を実施しました。高等職業訓練促進給付金の支給件数は、令和2年度の実績において、10件となっています。また、令和3年度は8月時点で14件と、既に令和2年度の実績を上回っています。今後は、本市においても引き続き、国の動向を踏まえ、支援の実施に努めてまいります。

(3) 基本目標3 子育て家庭を地域のみinnで支える環境づくり

基本施策2 児童虐待への対応

取組施策1 子育て家庭への総合的な相談・訪問支援

【取組内容等】

●家庭児童相談及び児童虐待相談等について（子育て支援課）・・・資料3 58ページ

令和2年度の実績は家庭児童相談件数が1,255件、児童虐待相談件数が1,086件となっており、関係機関と連携を図りながら、支援を実施しました。

令和3年度においても、引き続き、関係機関と連携し、訪問等による継続的な支援が必要であると考えております。

基本施策4 子どもの未来応援施策の推進

取組施策1 子どもを真ん中においたネットワークづくり

【取組内容等】

●子どもの未来応援ネットワーク事業について（こども政策課）・・・資料3 66ページ

新型コロナウイルス感染症の影響により、休校や地域住民等の外出が少なくなり、気になる子どもや保護者の発見が困難であると考えられましたが、学校や子どもの未来応援団員等と連携し情報収集に取り組むことで、60件の新規ケースを発見し、令和元年度までと変わらない件数となりました。

また、令和3年6月に開設した公民連携子どもの居場所「子ども LOBBY」を活用し、不登校児を支援する新たな取組を始めました。